

## 平成30年度中山間地域等直接支払実施状況

- 1 宮城県における平成30年度の実施状況
- 2 平成30年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要
- 3 平成30年度集落協定活動の実施状況
- 4 平成30年度推進活動の実施状況

令和元年6月

宮城県農政部

# 1 宮城県における平成30年度の実施状況

## (1) 実施市町村数

(参考) 平成29年度

通常地域(地域振興4法 <sup>※</sup> で指定)のみで事業実施している市町村	9
通常地域と県特認地域(知事が指定)の両方で事業実施している市町村	3
特認地域のみで事業実施している市町村	1
合計	13

9
3
1
13

※「特定農山村法」「山村振興法」「過疎法」「離島振興法」が該当

## (2) 協定数及び交付対象農用地面積

(参考) 平成29年度

	集落協定	個別協定	合計
協定数	226	9	235
(うち特認)	(13)	(0)	(13)
面積(ha)	2,185	125	2,310
(うち特認)	(207)	(0)	(207)

集落協定	個別協定	合計
223	8	231
(13)	(0)	(13)
2,166	105	2,271
(197)	(0)	(197)

地目別面積 (ha)

水田	畑	草地	採草放牧地
2,116	63	66	66
91.6%	2.7%	2.9%	2.8%

## (3) 交付額

(千円)

交付額	(参考) 平成29年度
340,823	331,606

地目別交付額 (千円)

水田	畑	草地	採草放牧地
334,213	3,967	2,303	340
98.1%	1.2%	0.7%	0.1%

## (4) 1協定あたりの平均

交付面積 9.8 ha/協定

交付額 1,450 千円/協定

(参考) 平成29年度

交付面積 9.8 ha/協定

交付額 1,436 千円/協定

## (5) 市町村別内訳

表-1のとおり

表－1 平成30年度 中山間地域等直接支払交付金 市町村別一覧

市町村名	交付面積	交付額	協定数	
	(ha)	(千円)	集落協定	個別協定
白石市	140	25,220	9	
角田市	58	12,197	4	
七ヶ宿町	209	19,061	6	
川崎町	33	2,632	2	
丸森町	558	69,861	25	1
仙台市	191	15,362	13	
大和町	45	7,354	2	
大崎市	89	13,681	13	
加美町	56	8,161	9	
栗原市	522	106,029	72	1
登米市	18	2,840	4	
気仙沼市	294	44,264	56	4
南三陸町	98	14,160	11	3
合計	2,310	340,823	226	9

※交付面積，交付金額は表示単位未満四捨五入

## 2 平成30年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要

県は、中山間地域等直接支払制度の実施にあたり、特認地域等の審査・検討、交付金の交付状況の点検等を行うため、第三者機関となる、宮城県農村振興施策検討委員会を設置しています。平成30年度の委員は、次の方々でした。

氏名	所属等
委員長 大泉一貫	公立大学法人 宮城大学 名誉教授
伊藤恵子	株式会社 はなやか 代表取締役
寺島英弥	株式会社 河北新報社 論説委員
庄子真岐	石巻専修大学 准教授
島谷留美子	株式会社 東北地域環境研究室 専務取締役
寺田守彦	公益社団法人 みやぎ農業振興公社 理事長
石川雅子	みやぎ生活協同組合 理事
阿部司	株式会社 日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業統轄

### ○検討委員会の概要

第1回委員会 日時：平成30年8月27日（月）

主な議題

#### ①現地調査

（多面的機能支払交付金事業：白石市内  
中山間地域等農村活性化事業：七ヶ宿町内  
中山間地域等直接支払交付金事業：七ヶ宿町内）

#### ②意見交換会

（会場：白石市役所農林振興センター会議室、七ヶ宿町湯原公民館）

第2回委員会 日時：平成31年3月14日（月）

場所：県庁第二会議室

#### (1) 主な議題

##### ①多面的機能支払交付金事業について

（平成29年度実績、平成30年度実施状況見込み、平成31年度活動計画、広域化の進捗状況、活動組織アンケート結果）

##### ②中山間地域等直接支払交付金事業について

（平成29年度実績、平成30年度実施状況見込み、平成31年度活動計画、協定組織アンケート結果）

##### ③中山間地域等農村活性化事業について

（平成29年度実績、平成30年度実施状況見込み、平成31年度活動計画）

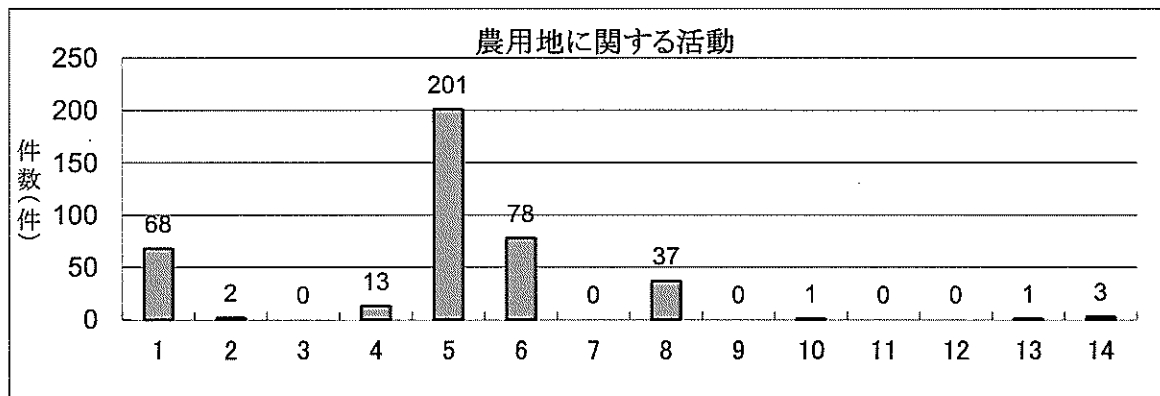
### 3 平成30年度 集落協定活動の実施状況

(個別協定を除く)

#### 1 農用地に関する活動

	具体的に取り組む行為	該当226協定	
		件数	シェア
①	賃借権設定・農作業の委託	68	30.1%
②	既荒廃農用地の復旧	2	0.9%
③	既荒廃農用地の林地化	0	0.0%
④	既荒廃農用地の保全管理	13	5.8%
⑤	農地の法面管理	201	88.9%
⑥	柵、ネット等の設置	78	34.5%
⑦	限界的農地の林地化	0	0.0%
⑧	簡易な基盤整備	37	16.4%
⑨	担い手の確保	0	0.0%
⑩	地場農産物の加工・販売	1	0.4%
⑪	土地改良事業	0	0.0%
⑫	自然災害を受けている農用地の復旧	0	0.0%
⑬	地目変換	1	0.4%
⑭	その他	3	1.3%
件数合計		400	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

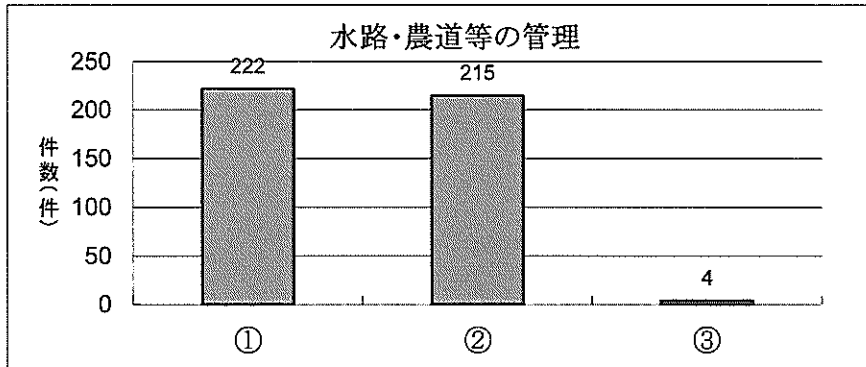


## 2 水路・農道等の管理

該当226協定

具体的に取る行為		件数	シェア
①	水路について(構成員の協力を得て水路清掃及び草刈りを行う。また、梅雨、台風等の降雨後には見回りを行う。)	222	98.2%
②	農道について(簡易補修、草刈りを行う。)	215	95.1%
③	その他(法面異常時に、共同作業を行う。)	4	1.8%
件数合計		441	

注)複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

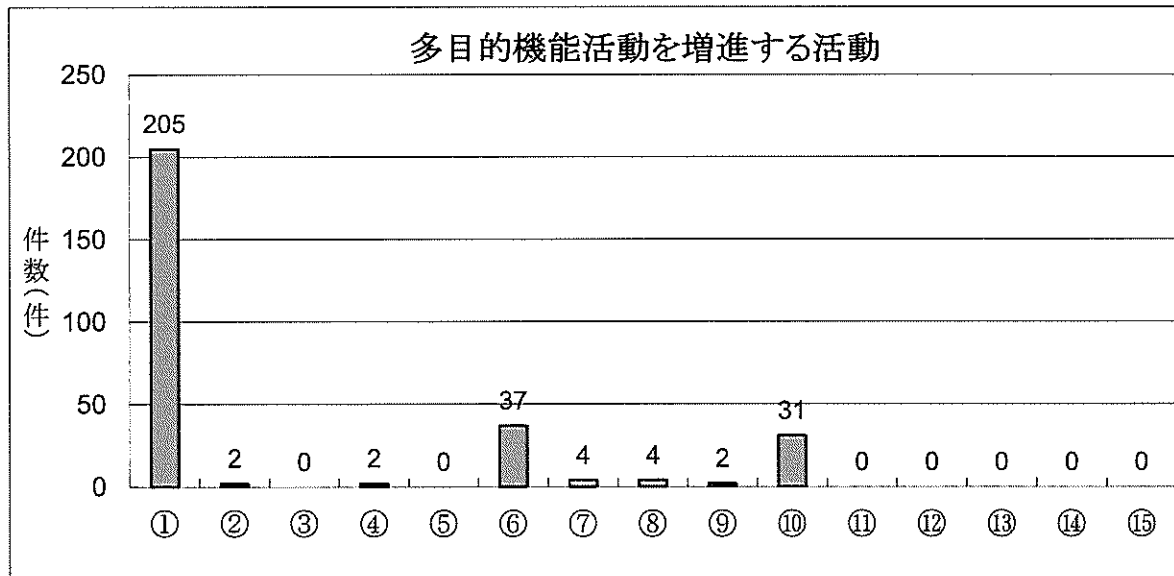


### 3 多面的機能を増進する活動

該当226協定

具体的に取組む行為		件数	シェア
①	農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。	205	90.7%
②	土壌流亡に配慮した営農を行う。(等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽)	2	0.9%
③	棚田オーナー制度を実施する。	0	0.0%
④	市民農園等の開設・運営を行う。	2	0.9%
⑤	体験民宿を実施する。(グリーン・ツーリズム)	0	0.0%
⑥	景観作物を作付ける。	37	16.4%
⑦	魚類、昆虫類の保護を行う。(ビオトープの確保)	4	1.8%
⑧	冬季の湛水化、耕作放棄地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。	4	1.8%
⑨	粗放的畜産を行う。	2	0.9%
⑩	堆きゅう肥の施肥等を行う。	31	13.7%
⑪	拮抗植物の利用, 合鴨・鯉の利用, 輪作の徹底	0	0.0%
⑫	合鴨・鯉の利用	0	0.0%
⑬	輪作の徹底	0	0.0%
⑭	緑肥作物の作付け。	0	0.0%
⑮	その他。	0	0.0%
件数合計		287	

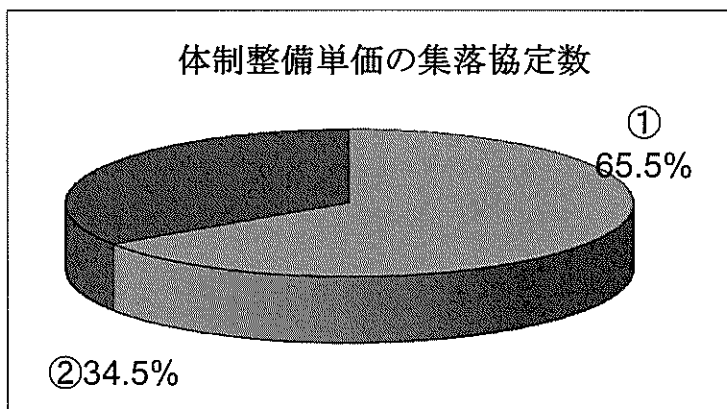
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



#### 4 農業生産活動の体制整備として取り組むべき活動

##### (1). 体制整備単価(通常単価)の集落協定数

	内 容	件 数	シェア
①	体制整備単価(通常単価)の集落協定数	148	65.5%
②	基礎単価(8割単価)の集落協定数	78	34.5%
	件 数 合 計	226	

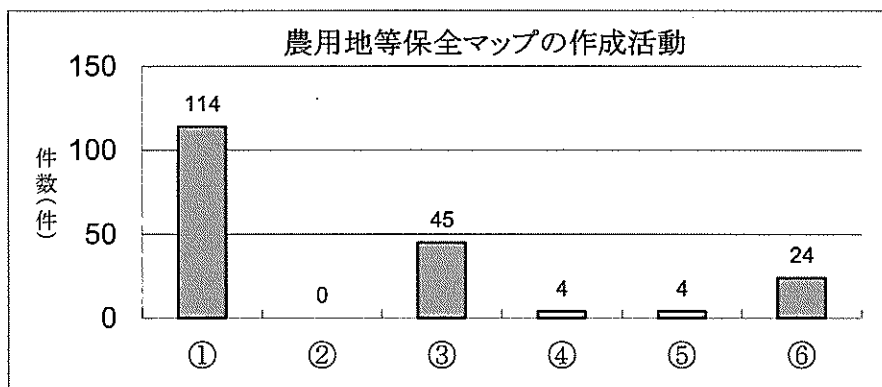


##### (2). 農用地等保全マップの作成内容

該当148協定

	項 目	件 数	シェア
①	農地法面, 水路, 農道等の補修・改良	114	77.0%
②	既耕作放棄地の復旧又は林地化	0	0.0%
③	農作業共同化又は受委託等	45	30.4%
④	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	4	2.7%
⑤	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	4	2.7%
⑥	その他将来に向けた適正な農用地保全	24	16.2%
	件 数 合 計	191	

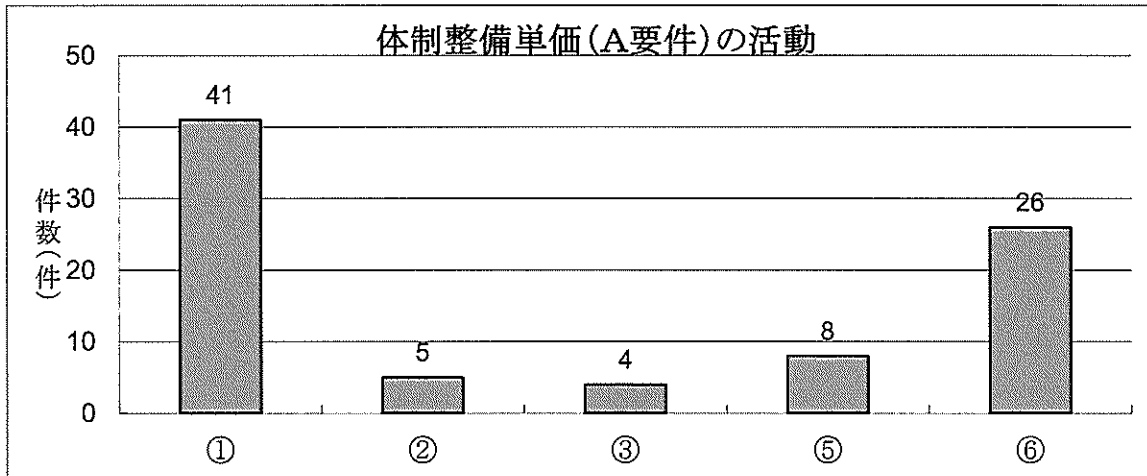
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



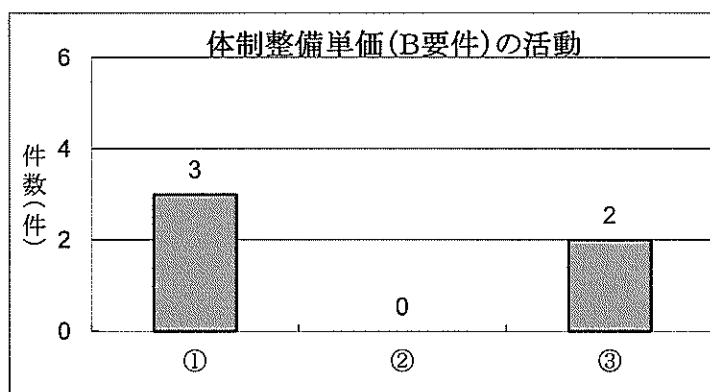


(3). 体制整備単価(A要件)の活動		該当148協定	
	内 容	件 数	シェア
①	機械・農作業の共同化	41	27.7%
②	高付加価値型農業の実践	5	3.4%
③	農業生産条件の強化	4	2.7%
⑤	担い手への農地集積	8	5.4%
⑥	担い手への農作業の委託	26	17.6%
	件 数 合 計	84	

注)複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



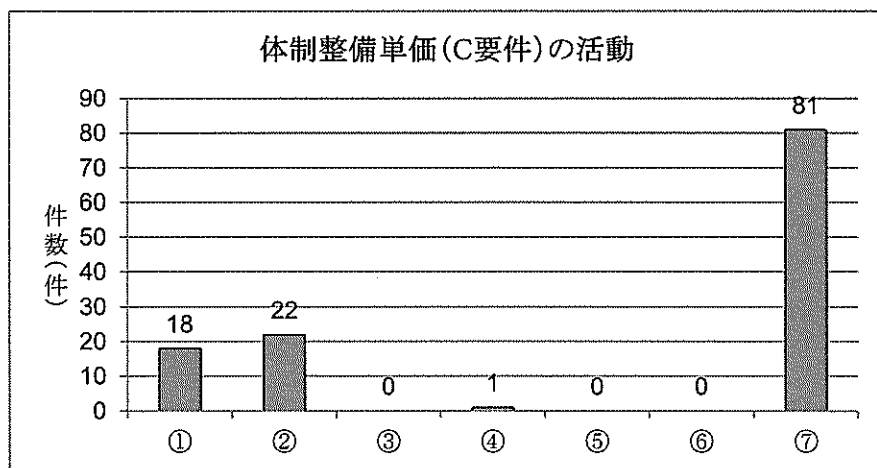
(4). 体制整備単価(B要件)の活動		該当148協定	
	内 容	件 数	シェア
①	(ア)新規就農者の確保	3	2.0%
②	地場農産物等の加工・販売	0	0.0%
③	消費・出資の呼び込み	2	1.4%
	件 数 合 計	5	



(5). 体制整備単価(C要件)の活動

該当148協定

内 容		件 数	シェア
①	組織対応型	18	12.2%
②	担い手型	22	14.9%
③	都市農村交流型	0	0.0%
④	集落間連携型	1	0.7%
⑤	行政等支援型	0	0.0%
⑥	企業等連携型	0	0.0%
⑦	集落ぐるみ型	81	54.7%
件 数 合 計		122	



## 4 平成30年度推進活動状況

### (1)「平成30年度宮城県中山間地域等直接支払協定活動支援研修会」の開催

目的:中山間地域等直接支払事業は、第4期対策(H27～H31年度)の4年目を迎えているが、昨年度実施した集落協定アンケート調査の結果、継続困難や協定面積の縮小が回答の4割であり、第5期対策への継続が課題となっていることから、交付金の返還に対する緩和措置や役員不足、参加者不足などに対応した制度改正内容等の周知を行うことで、交付金の返還免除規定や集落連携等の加算措置などにより第5期対策への継続を促進することを目的とし、研修会を実施した。

参加者数:315名

#### 研修会概要

日時:平成30年12月19日(水)

場所:宮城県大河原合同庁舎大会議室

参加者数:78人

事例発表:①七ヶ宿町湯原地区「湯原集落協定における鳥獣害対策の取組」  
②宮城県大河原農業改良普及センター「効果的な鳥獣害対策について」

日時:平成31年2月6日(水)

場所:宮城県気仙沼合同庁舎A・B会議室

参加者数:91人

基調講演:河南矢本土地改良区工務課 主任主査 菅原洋平氏  
「事務サポートについて」

事例発表:七ヶ宿町湯原地区「鳥獣害対策の取組みについて」

日時:平成31年2月21日(木)

場所:宮城県栗原合同庁舎第一会議室

参加者数:73人

基調講演:株式会社渡辺サービスセンター 環境事業部 相澤あゆみ氏  
「獣害対策の考え方と対策方法の基礎」

事例発表:①七ヶ宿町湯原地区「鳥獣害対策について」  
②丸森町筆甫中区「援農ボランティアについて」

日時:平成31年2月26日(火)

場所:宮城県大崎合同庁舎501会議室

参加者数:73人

基調講演:合同会社東北野生動物保護管理センター 鈴木淳氏  
「イノシシの生態と効果的な被害対策について」

事例発表:①仙台市高野原地区「獣害対策の取組」  
②大崎市大沢地区「効果的な鳥獣害対策について」

### (2)制度担当者会議の開催

県出先機関の担当者を対象として、事業推進に関する会議を行った。

担当者会議(参集範囲:県担当者)

日時:平成30年9月25日(火)

場所:漁信基ビル701会議室

### (3)宮城県中山間地域等直接支払制度の公表

「平成29年度の中山間地域等直接支払制度の実施状況」として交付金の交付状況、活動の実施状況等について、県政情報センターでの公表及び県ホームページへの掲載により、一般の方へ情報発信した。